

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	滋賀県		
所在地	滋賀県 大津市 京町四丁目1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		滋賀県 琵琶湖環境部 温暖化対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	077-528-3494	077-528-4844	ondan@pref.shiga.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	0					5,000	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	48,150(全体) 1,450(H24) 46,700(繰越)					780,000	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0					115,000	
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0					0	
合計	48,150(全体) 1,450(H24) 46,700(繰越)					900,000	

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画の概要)

計画の名称	平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業		
事業の実施期間	平成24年度	交付対象	滋賀県、市町、民間事業者・団体(自治会含む)等
平成24年度計画概要	<p>(1)目的、概要 県内の防災拠点となる公共施設および民間の施設を活用して、太陽光等の再生可能エネルギーシステムを設置して発電を行う取組を推進あるいは支援することにより、自立・分散型の地域エネルギーシステムを構築し、低炭素社会実現の視点(※)からの再生可能エネルギー振興による地域づくりを目指す。 視点(※)・災害に強いまちづくり(まちづくりの観点を重視し、地域分散型エネルギーを普及) ・温室効果ガスの削減 ・関連企業の産業振興による地域の活性化、雇用の創出 県内の再生可能エネルギー導入における要点を的確に捉え、市町等と連携して具体的な再生可能エネルギーシステム設置箇所・民間協力施設を確定し、計画的かつ加速度的な防災拠点等再生可能エネルギー導入事業を推進する。</p> <p>・各事業メニューの概要 (1)地域資源活用詳細調査事業 本事業においては、①の事業推進に係る懇話会の開催、②事業の執行にあたって必要な経費の執行を行う。 (2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 本事業メニューにおいては、県施設及び市町等施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。県施設においては、地域に密着した施設への再生可能エネルギーの導入と防災機能の確保を目的として、本基金を活用して、学校等における被災時の避難所等としての防災拠点の機能を維持することとし、太陽光発電設備等の導入を進める。 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 本事業メニューでは、自主防災活動の活動単位となる自治会(町・集落など)が所有する自治会館(草の根ハウス)や、市町等と防災協定を結ぶ施設を公共的施設と位置づけ、こういった公共的施設の防災拠点化も含め、防災拠点となる民間施設を整備する民間事業者・団体(自治会含む)等に対し補助事業を行う。今後、補助制度の利用が見込まれる関係者等に対し、ヒアリング等を実施し制度の詳細を決め、原則、公募等を行い施行箇所を決定する。 (補助対象事業者)県内の民間事業者・団体(自治会含む)等 (補助対象内容)再生可能エネルギーの普及のため、防災拠点となる県内の施設に太陽光発電設備等の再生可能エネルギーシステムを設置する事業に対して、事業費の1/3を補助する。</p>		

平成24年度成果目標及び達成状況

<p>○成果指標及び設定の考え方 防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギーの導入割合・再生可能エネルギー発電量・蓄電池容量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対効果を定量的な指標として定める。上記成果指標を踏まえ、特に、防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギーの導入割合(全体計画作成時5.6%)を今後の5年間で概ね8%程度までに高めることを目標とする。</p> <p>○成果目標 右表に示すとおり、非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進する事を平成28年度までの目標とする。</p> <p>○目標達成に向けたロードマップ ・評価委員の意見を聞き、各拠点に導入すべき対象物、導入スケジュールの優先順位を決定する。 ・再生可能エネルギー発電施設が未整備拠点には再生可能エネルギー発電施設+蓄電池を、再生可能エネルギー発電施設の整備済み拠点には、原則、蓄電池のみを、順次導入していく。</p> <p>○事業実施後の評価方法 各年度における達成率を測定して評価する。</p> <p>○効果地域への経済波及効果として概ね15億円を見込んでいる。</p>	項目	H24	H25	H26	H27	H28
	防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギーの導入割合	5.7%	6.3%	6.9%	7.4%	8.3%
	再生可能エネルギー発電容量(kW)	(30)	275	167	132	160
	蓄電池容量(kWh)	(30)	268	143	108	68
	CO2削減量(t-CO2/年)	9.8	89.8	63.8	45.8	42.6
	補助金所要効果額(千円/t-CO2/年)	4,934	3,994	3,678	3,594	3,484
	雇用対策効果(人)	9.8	72.9	47.7	33.4	19.1

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(単位:千円)

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災 地方公共 団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	再生可能 エネルギー の発電量 (kW)	蓄電池 の容量 (kWh)		CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)
25200-24-1-001	公共的施設等再生可能 エネルギー導入推進事 業			0					滋賀県	—	事業推進に係る有識者会議 の開催、その他基金事業の ために必要な経費	/			
25200-24-2-001	太陽光発電システム整備事 業			1,450(H24) 46,700(繰越)					滋賀県	滋賀県立高等 技術専門学校(2 校)	太陽光発電および蓄電池の設 置 (H24年度は設計のみ)	30	30	9.8	
25200-24-3-001	民間施設等再生可能 エネルギー等導入推進事業			0					民間事業者	防災拠点と なり得る施 設	—	-	-	-	
合計				1,450(H24) 46,700(繰越)								30	30	9.8	

※適宜行を追加する